

令和5年度事業報告

1 法人の概要

1) 沿革

昭和15年12月28日	財団法人村上学園設置認可
16年4月1日	布施高等女学校開校
22年4月1日	布施高等女学校附属中学校開校
23年4月1日	新制高校の発足により布施学院高等学校と改称
24年2月15日	布施女子高等学校、同中学校と改称
26年3月13日	財団法人村上学園は学校法人村上学園となる
28年4月22日	学校法人村上学園布施女子高等学校附属幼稚園開園
38年4月1日	学校法人村上学園柏原女子高等学校開校
39年1月25日	学校法人村上学園柏原高等学校と校名変更、男子部を併設
40年1月25日	布施女子短期大学（42年4月、東大阪短期大学と校名変更）家政科設置認可を得、開学
41年1月25日	布施女子短期大学保育科を増設
43年4月1日	家政科を家政学専攻と食物栄養学専攻に分離認可
44年4月1日	保育科を幼児教育学科に改称（47年3月廃止）
45年2月9日	児童教育学科設置認可を得、同年4月1日開設
45年4月1日	家政学専攻を服飾デザイン専攻に改称 柏原高等学校、女子部を廃止
48年4月1日	児童教育学科を初等教育学と幼児教育学に専攻分離
63年3月31日	東大阪中学校廃校認可を得、廃校
平成11年7月28日	児童教育学科の初等教育学専攻の募集停止届出
12年3月1日	家政学科に生活福祉専攻設置認可を得、同年4月1日開設
13年3月31日	児童教育学科の初等教育学専攻廃止届出
13年5月15日	校名変更認可、平成14年4月から東大阪高等学校を敬愛女子高等学校と改称
14年4月1日	児童教育学科を幼児教育学科に、服飾デザイン専攻を生活デザイン専攻に名称変更
14年12月19日	東大阪大学設置認可、平成15年4月1日開学 校名変更認可、平成15年4月から東大阪短期大学を東大阪大学短期大学部と改称
15年1月24日	校名変更認可、平成15年4月から東大阪短期大学附属幼稚園を東大阪大学附属幼稚園と改称
15年4月1日	東大阪大学こども学部こども学科開学
18年4月1日	敬愛女子高等学校を東大阪大学敬愛高等学校に名称変更 柏原高等学校を東大阪大学柏原高等学校に名称変更 東大阪大学短期大学部家政学科を健康福祉学科に、食物栄養学専攻を健康栄養専攻に名称変更

- 家政学科生活デザイン専攻を平成18年度より募集停止
- 19年 3月31日 家政学科生活デザイン専攻廃止届出
- 22年 3月31日 東大阪大学敬愛高等学校商業科廃止
- 22年 4月 1日 健康福祉学科を健康栄養学科に名称変更
- 健康栄養学科生活福祉専攻を平成22年度より募集停止
- 23年 3月31日 健康栄養学科生活福祉専攻廃止
- 23年 4月 1日 東大阪大学こども学部アジアこども学科開設
- 28年 4月 1日 東大阪大学短期大学部健康栄養学科を実践食物学科に、幼児教育学科を実践保育学科に名称変更
- 30年 4月 1日 東大阪大学短期大学部介護福祉学科開設
- 令和 3年 4月 1日 東大阪大学こども学部アジアこども学科を国際教養こども学科に名称変更

2) 設置する学校・学部・学科 (令和5年度)

- (1) 東大阪大学 こども学部 こども学科
国際教養こども学科
- (2) 東大阪大学短期大学部 実践食物学科
実践保育学科
介護福祉学科
- (3) 東大阪大学敬愛高等学校 普通科 (全日制課程)
- (4) 東大阪大学柏原高等学校 普通科 (全日制課程)
- (5) 東大阪大学附属幼稚園

3) 当該学校・学部・学科の学生数 (令和5年5月1日現在)

学 校 名	学部・学科名	学生・生徒数
東大阪大学	こども学部	321
東大阪大学短期大学部	実践食物学科	88
	実践保育学科	71
	介護福祉学科	108
東大阪大学敬愛高等学校	普通科	694
東大阪大学柏原高等学校	普通科	482
東大阪大学附属幼稚園		290
合計		2,054

4) 役員概要 (令和6年4月1日現在)

(1) 役員 理事 7人、監事 2人 (任期: 令和7年7月3日【7-1-1 除く】)

寄附行為	役職名	氏名
7-1-2	理事長	村上 靖平
7-1-2	理事	栗岡二三子
7-1-3	理事	佐伯 勇
7-1-3	理事	筒井 宣興
7-1-1	理事	吉岡真知子
7-1-2	理事	金治 延幸
7-1-3	理事	別所諭貴夫
8	監事	中道 均
8	監事	室井 博子

(2) 評議員 15人 (任期: 令和7年7月3日)

寄附行為	氏名	寄附行為	氏名
21-1-2	栗岡二三子	21-1-1	山田ゆかり
21-1-1	村上 靖平	21-1-1	森内 徹
21-1-3	妻野 京子	21-1-1	出口 和隆
21-1-3	吉岡真知子	21-1-1	新 浩幸
21-1-3	別所諭貴夫	21-1-1	小林 康行
21-1-3	西田 眞男	21-1-1	南方 孝一
21-1-3	金治 延幸	21-1-3	宮里 円香
21-1-3	三浦 常治		

5) 教職員概要 (令和5年5月1日現在)

	教員		職員		合計
	専任	非常勤	専任	非常勤	
法人部門	0	0	12	4	16
東大阪大学	22	24	16	10	72
東大阪大学短期大学部	31	34	15	3	83
東大阪大学敬愛高等学校	45	13	7	7	72
東大阪大学柏原高等学校	49	7	9	11	76
東大阪大学附属幼稚園	18	5	6	2	31
合計	165	83	65	37	350

2 財務の概要

1) 事業活動収支計算書（令和3年度から令和5年度）

（単位：千円）

（教育活動収入の部）	令和5年度	令和4年度	令和3年度
学生生徒等納付金	1,372,140	1,402,731	1,430,546
手数料	27,669	27,922	30,344
寄付金	15,543	22,061	16,308
経常費等補助金	800,860	813,968	781,869
付随事業収入	98,401	118,739	99,980
雑収入	72,253	49,758	32,870
教育活動収入計	2,386,866	2,435,180	2,391,916
（教育活動支出の部）			
人件費	1,499,017	1,546,107	1,487,039
教育研究経費	914,229	948,685	1,006,385
管理経費	414,394	431,251	385,609
徴収不能額等	7,200	5,726	2,539
教育活動支出計	2,834,840	2,931,770	2,881,572
教育活動収支差額	△447, 974	△496,590	△489,656
（教育活動外収入）			
受取利息・配当金	17,878	49,917	46,408
その他の教育活動外収入	-	-	-
教育活動外収入計	17,878	49,917	46,408
（教育活動外支出）			
借入金利息	21,825	21,121	22,712
その他の教育活動外支出	-	-	-
教育活動外支出計	21,825	21,121	22,712
教育活動外収支差額	△3,945	28,797	23,696
経常収支差額	△451,920	△467,794	△465,959
（特別収入）			
資産売却差額	20	987	-
その他の特別収入	61,026	3,325	4,738
特別収入計	61,046	4,313	4,738
（特別支出）			
資産処分差額	221	732	311
その他の特別支出	2,744	703	113

特別支出計	2,965	424	37,640
特別収支差額	58,081	4,314	60,288
基本金組入前当年度収支差額	△393,840	△461,646	△133,415
基本金組入額合計	△299,271	△212,095	△428,518
当年度収支差額	△758,400	△673,741	△561,933
前年度繰越収支差額	△5,789,081	△4,475,963	△3,914,030
基本金取崩額	-	-	-
翌年度繰越収支差額	△6,547,481	△5,149,704	△4,475,963
事業活動収入計	2,465,790	2,443,062	2,629,000
事業活動支出計	2,859,630	2,904,708	2,762,415

2) 貸借対照表 (令和3年度から令和5年度)

(単位：千円)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固定資産	12,224,520	12,448,173	13,043,524
流動資産	339,033	649,742	920,891
資産の部合計	12,563,553	13,097,916	13,964,415
固定負債	1,784,285	1,929,623	2,089,363
流動負債	698,137	693,322	935,164
負債の部合計	2,482,422	2,622,944	3,024,527
基本金の部合計	16,628,613	16,264,052	16,089,592
繰越収支差額の部合計	△6,547,481	△5,789,081	△5,149,704
負債及び純資産の部合計	12,563,553	13,097,916	13,964,415

3) 財務比率 (令和3年度から令和5年度)

(単位：%)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
人件費比率	62.3	62.2	61.0
人件費依存率	109.2	110.2	103.9
教育研究経費比率	38.0	38.2	41.3
事業活動収支差額比率	△16.0	△18.7	△18.9

2 令和5年度事業計画における進捗状況等

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を一部継続しながら保育を続けてまいりました。理事会、法人事務局の支援をいただき、保護者の皆様のご理解、ご協力、園児の様々な活動に対する意欲、そして教職員の職務に対する使命感により、通常保育はもとより、大きな行事も無事に終えることができました。

年々預かり保育を利用されるご家庭が増加してきており、令和5年度も「働くご家庭を応援しますプラン」のもと子育て支援を続けまいりました。11時間開園と共に、土曜預かり保育、土曜園庭開放の実施など従来からの取り組みについても継続して取り組みました。また、行事準備日についても預かり保育を実施し、預かり保育日を確保して預かり保育の更なる充実に向け、努力しております。

12月に実施した幼稚園教育自己診断（保護者アンケート）では概ねすべての項目で保護者のご理解と評価をいただくことができました。特に、「あいさつ・着替え・片づけ・はみがき、うがいなど基本的な生活習慣を身につける指導を行っている。」、「園の行事に喜んで参加している。」などは高い評価をいただきました。引き続き、幼稚園の取り組みや魅力をホームページ、ブログ、インスタグラムなどを通じて積極的に発信してまいります。

1. 教育の質の向上

「友だちと協力して、楽しんで、表現すること」をテーマに、継続して保育研究に取り組むことができました。12月に、「公開保育」を実施、保護者と学園関係者、地域の小学校の教員の皆様にも参観いただくことができました。保護者から「普段の保育の様子が変わってよかった。」、「先生が子どもたちに、わかりやすく、ていねいに接して頂いていることがわかった。」などのご意見をいただいた。

2. 配慮を要する園児の研修の充実、子育て支援の充実

子育て支援を要する保護者への支援に取り組んだ。配慮を要する園児については、個別の指導計画を作成し、園児の情報を教職員間で共有し、指導、支援にあたることができた。大阪府教育庁私学課に対して特別支援教育に係る補助金の交付申請を行い、交付された補助金を活用して非常勤講師を採用し、園児一人ひとりに即した指導や支援にも取り組むことができた。保護者向け「コロコロ子育て講座」も計画通り5回実施することができた。保護者のスポーツ交流は、4回実施、毎回25組～30組のご家族が参加、保護者間の交流が深まった。

3. さくらんぼルーム（2歳児未就園児）の充実、募集の努力

年度当初39名の入会にとどまっていたが、担当教員の募集努力により45名まで増やすことができた。2日間コースについては定員18名を上回り20名の入会希望をいただいた。さくらんぼルーム45名中41名が3年保育に入園いただいた。例年さくらんぼルームには、経験豊かな教員を担当に配置し、1日体験保育や、ミニ遠足、年少児、年中児、年長児との交流など入園につながる取り組みを行った。さらに、「土曜さくらんぼルーム」を2回実施、通常参加できない家族も一緒に参加して子育てを楽しんでいただいた。

4. 特色ある教育の充実 自然に親しむ体験学習

キッズファームでの活動が、入園希望の理由で上位を占め、他園では体験できない活動が本園の大きな特色となっている。令和5年度は、計画通り作物の収穫ができた。全園児がキッズファームでのイチゴ、ジャガイモ、サツマイモ、だいこん等の栽培・収穫にかかわり、生長過程を観察したり、体験することで、命の大切さや食べ物への感謝等、人間生活の基本を学べる場にする事ができ、食育につながる実践ができた。保護者からも大きな支持を得ており、引き続き、キッズファームの活動を続けていきたい。

5. 課外活動の充実

空手、体操、英語、水泳、サッカー、チアダンスなど参加園児は年々多くなっており、延べ330名を超えてきている。一人の園児が複数の課外教室を希望するケースも多くなってきている。特にサッカー、体操教室の希望者は年々多くなっている。指導者、指導者補助員の確保が課題であり、専任教員に課外教室のサッカー、体操の担当を担わせ、保護者、園児の希望に応えることができた。長期休業中においても特別プログラムを組み、教員による体操教室を実施することができた。

6. 教職員の積極的な園経営への参画と変形労働時間制の定着に努める。

園経営の柱である入園広報について、教職員一人ひとりに課題意識が生まれ、園全体で取り組みを進めることができた。新しい広報ポスターの製作、入園説明会の複数回実施、入園個別説明会の実施など新たな取り組みを行った。結果的には3年保育72名の入園にとどまり、令和6年度に向けて更なる取り組みを考えていきたい。経営改善計画を検討するPT会議において園児募集改革と入園広報戦略について話し合いを進め、新たな取り組みをまとめ、中期計画検討委員会へ意見具申を行い、令和6年10月の園児募集にむけて取り組みを進めていきたい。

令和4年度から導入された勤怠管理システムと1年単位の変形労働時間制の適用により、勤務時間の適正化を進めることができた。

7. 進学先小学校との連携と地域連携

東大阪市内の卒園児進学小学校についてはすべての小学校と学校園間の引き継ぎを行えた。他市の一部の小学校とは指導要録等文書による引き継ぎに留まっている。年長組が隣接小学校に訪問し、1年生と交流の機会を持つことができた。地域の祭礼についても4年ぶりに年長組が地車曳行に参加することができた。

8. 3年保育90名の園児獲得を目指す

事業計画に基づき、入園広報に取り組んだが、3年保育90名の園児獲得には至らず72名にとどまっている。令和6年度の園児募集については再度新入園児90名の獲得を目指し、さくらんぼルームの入会者確保を始めとして入園広報の取り組みの強化を図っていきたい。

9. 村上学園の一員として東大阪大学、敬愛高校、柏原高校との連携を推進する。
- 令和6年度短期大学部実践保育学科卒業生3名を教員として採用することができた。採用から2か月、園児のために積極的に保育にかかわってくれている。そのほか大学からは教員による音楽活動に関する支援、学生ボランティア支援を受ける。敬愛高校には、運動場、フットサルコートなどの優先使用の便宜を図ってもらった。幼稚園として大学、短期大学部、敬愛高校から受け入れる学生、生徒の教育実習、体験実習の充実を図り、さらなる連携を進めていきたい。今までの学園内連携に加えて子ども研究センターとの交流を進めることもできた。

その他

令和5年度も幼児教育の無償化の目的である保育の質の向上と園児の保育環境の改善に向けて園をあげて取り組むことができた。ICT予算を活用させていただき導入した保護者向けナビゲーションシステムが、出席、欠席の報告はもとより、預かり保育の申請、通園バスの運行状況がスマホで確認できるなど保護者の利便性の向上を図ることができた。通園バスの「園児置き去り防止装置」の設置を行い、従来行ってきた運転手とバス添乗者による園児置き去り防止チェックと合わせて、通園バス運行の安全管理の向上にも取り組んだ。

11月に、幼稚園創立70周年記念式典を実施、学園関係者、幼稚園関係者、保護者の皆様のご協力により無事終えることができた。創設当時の様子を御存知の関係者の方や旧教職員の方から当時のお話を伺い、附属幼稚園70年の歩みの重さを実感させていただいた。

3 財務の概要

別添 令和5年度	資金収支計算書	
	事業活動収支計算書	
	貸借対照表	
	財産目録	
	監査報告書	参照